

基本目標 4

もっと行政が寄り添うまち【共治・共有】

市民の共有する財産でもある市役所職員や施設が、
高砂市の将来像の実現に向けて、
もっと効果的に機能するよう、共に取り組みましょう

政策

- 4-1 市民が求める能力を持つ人材が育つまち【職員育成政策】
- 4-2 つかいとなる公共施設が気持ちよく利用できるまち
【公共施設政策】
- 4-3 情報の公開と活用が進み、市民サービスが向上するまち
【情報政策】
- 4-4 人口減少に対応する公正な行財政運営をするまち
【行財政運営政策】



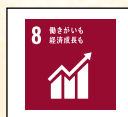
政策

4-1 市民が求める能力を持つ人材が育つまち【職員育成政策】

施策の基本的な方向

- ① 市民に寄り添い、地域の課題に気づき、自主的に取り組む職員が次々に育っています
- ② 職員が市民の合意形成を支援し、市民主体のまちづくりを推進します
- ③ 行政課題に迅速かつ適切に企画立案を行う職員が、市民サービスを向上させています

該当するSDGs



指標

NO.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
4101	任期の定めのない職員採用の男女の割合	R2年度	女性57%	→
	考え方	採用時から男女比率は男女共同参画の観点で半数程度の採用が望ましい。		
4102	任期の定めのない職員（事務）採用申込者数	R2年度	289人	↗
	考え方	多様な人材確保のため、申込者数は多いことが望ましい。		
4103	市民満足度調査「市役所職員」満足度	R元年度	9.2%	↗
	考え方	市役所職員が市民からの信頼を得て、満足度は上がることが望ましい。		

現状と課題

〈現状と現在の取組〉

- ① 人材育成基本方針や行政経営プランにより、目指すべき職員像と育成方針を示しています。
組織の活性化、能力の向上のため、研修や人事評価を行っています。
- ② 高砂市における参画と協働のための取り組み指針により、市政への市民公募委員等による参画、アンケート調査等による市民意識の把握、パブリックコメント等を実施しています。
- ③ 組織をスリム化し、課題に柔軟に対応する組織改正に取り組んでいます。
各部署において市民や団体、事業者等からの相談を受け、課題解決に取り組んでいます。

〈課題〉

- ① 変化する課題に対応するため、多様な能力を持つ職員を採用することが重要です。
地域の課題に対応しようとする職員を育成するため、意欲の向上につながる研修や人事評価が重要です。
- ② 参画と協働に対する意識の高い職員を育成し、参画と協働による市民主体のまちづくりが必要です。
市政の透明性を高めるため、様々なメディアを活用した積極的な情報開示が求められています。
市民の自主性、自立性を尊重し、行政による様々な市民活動の支援が求められています。
- ③ デジタル行政を推進し、質の高い行政運営を実現する、スマート自治体の推進が必要です。
住民（市民、団体、関係人口等）や事業者等に寄り添い、課題解決に向けて共に取り組もうとする職員が、新しい施策を提案し、実行することが重要です。

主要な取組

4 1 1 1 多様な人材の確保	誰もが活躍できる職場として、子育てや介護などのライフステージに応じた働きやすい条件を整備し、各分野での様々な知識や経験を持つ高度な専門人材の採用など、意欲と情熱を持つ多様な人材の確保に努めます。
4 1 1 2 職員の知識と能力の向上	自主的に必要な知識や能力を向上させる気持ちを育む職場環境をつくり、研修だけではなく、地域との交流や関係機関との交流など様々な経験を積もうとする意欲を育み、自らを高めようとする人材を育成します。
4 1 2 1 協働によるまちづくり	職員が、住民（市民、団体、関係人口等）、事業者、関係機関とともに、対話を基本とする情報交換、意見交換により、計画立案段階から地域の事情を把握し、住みたいまちづくりに協働して取り組みます。
4 1 2 2 職員の協働に対する意識の向上	行政課題の高度化・複雑化、地域共生社会の必要性、ICT技術の進展などを背景に、地域、他市や他機関から学び、未来に向けて積極的に挑戦する意欲と能力をもつ職員が業務に取り組みます。
4 1 2 3 意見公募手続制度の推進	市の施策などの形成過程における公正性を確保するとともに、市政への積極的な参画を促進し、市民の意見を反映したまちづくりを推進します。
4 1 2 4 市民参画の推進	計画段階から行政の取組に参画する委員に、様々な背景を持つ市民が公募などにより参加できるよう配慮し、また、より透明性の高い情報開示や公開による会議を進め、参加しやすい運営により、市民の話し合いと合意を推進します。
4 1 3 1 相談の連携と情報共有の推進	各相談窓口担当者間の交流や情報提供などの組織内連携の充実、関係機関とのネットワークの構築を推進することで、住民（市民・団体・関係人口等）、事業者、関係機関の困りごとに寄り添い、解決に向かう体制づくりを推進します。
4 1 3 2 合理的政策立案の推進	ICT環境の充実や職員の研修、情報交換などにより、組織内のデータや課題を円滑に共有し、高砂市が持つ課題に横断的、多面的に取り組み、職員が合理的な政策形成ができる環境づくりを推進します。

主な関連計画

計画名	理念・目標等
人材育成基本方針	目指すべき職員像 (1) 市民の立場に立って考え、素早く対応・行動する職員 (2) 広い視野で物事を考え、柔軟な対応ができる職員 (3) 専門知識を持ち、経営感覚に優れた職員
定員適正化計画	持続可能で安定的な行政経営を確立しつつも、大規模事業も実施できる組織を目指し、職員定数の目標を定める。
協働によるまちづくりに向けた職員の行動指針	職員は、住民自治の理念にのっとり、他部局とも協力し、市民とともに取り組むより良いまちづくりを目指し、行動する。



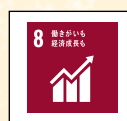
政策

4-2 つかいたくなる公共施設が気持ちよく利用できるまち【公共施設政策】

施策の基本的な方向

該当するSDGs

- ① 安全と財政状況を考慮し、計画的に公共施設及び道路の整備を進めています
- ② 省力化と広域化を進め、安心で効率的な上水道及び下水道事業を行っています
- ③ 多様な主体と連携するなど運営を工夫し、市民サービスを向上させています
- ④ すべての人が参加、活動、利用しやすいデザインが導入され、運営されています



指標

NO.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
4201	市民満足度調査「社会インフラ整備」満足度	R元年度	15.7%	↗
	考え方	社会インフラを適切に整備することで、市民満足度は上がることが望ましい。		
4202	重要道路構造物の健全度	H30年度	89%	↗
	考え方	道路の適正管理により、道路の安全を確保することが望ましい。		
4203	施設稼働率（公民館の平均）	R元年度	25.6%	↗
	考え方	公共施設の魅力あるサービスの提供により、稼働率は上がることが望ましい。		
4204	施設稼働率（文化会館・文化保健センターの平均）	R元年度	29.5%	↗
	考え方	公共施設の魅力あるサービスの提供により、稼働率は上がることが望ましい。		

現状と課題

〈現状と現在の取組〉

- ① 道路や橋りょうの日常的に行っている通常点検、道路法に基づき計画的な点検を実施しています。予期しない事象が発生した時などの特定点検や異常時点検を実施し、安全な施設を維持しています。
- ② 上水道事業及び下水道事業の健全な経営を、将来にわたって継続するため、経営戦略の策定を進めています。
- ③ 公共施設の運営は、それぞれの施設の特徴を考慮し、よりよい運営方法の選択に努めています。公共施設等総合管理計画や施設別の最適化計画を策定する過程で、公共施設のあり方を検討しています。
- ④ 設置目的に合わせた公共施設や備品を整備しています。
バリアフリーに対応した設備や、予約システムを導入し、無線LANの導入を始めました。

〈課題〉

- ① 施設を維持・建設するだけでなく、将来世代や長期的運営を考慮した整備を進めることが必要です。利用する人の多様性に配慮した安全性やバリアフリーを反映した整備が重要です。
- ② 老朽化対策を推進し、生活を支えるライフラインである上水道及び下水道事業を、継続的に運営することが必要です。自治体フルセット主義を見直し、広域連携による上水道及び下水道事業の運営形態の検討が必要です。
- ③ 公共施設の運営には、市場調査や利用者調査等により、常に改善に向けて取り組むことが必要です。自治体フルセット主義を見直し、広域連携による行政サービスの提供、市民サービスの向上が重要です。

- ④ 利用する人の多様性、持続可能な使いやすさを考慮したデザインや運用の導入が求められています。

主要な取組

4 2 1 1 公共施設の適正な管理と 計画的な整備	公共施設の維持管理点検業務の包括委託を導入するなど、適正な維持管理に取り組みながら、現在の稼働率と今後の需要量などを考慮し、施設の機能の複合化等により、全体としての公共施設の床面積を縮減します。
4 2 1 2 多死社会等に備えた施設整備	斎場の適切な維持管理により、団塊の世代の高齢化による「多死社会」の到来に備えます。墓地の管理についても、少子化やお墓に対する考え方の多様化などに対応します。
4 2 1 3 道路・橋りょうの適正な 管理と計画的な整備	道路・橋りょうの適正な維持管理と計画的な整備に取り組み、市民が安全に安心して利用できる道路・橋りょうを確保します。
4 2 1 4 播磨臨海地域道路の促進	国土交通省・県及び関連自治体と協力し、播磨臨海地域道路の実現による交通渋滞の緩和や、災害時の基幹道路ネットワークの強化を目指します。
4 2 1 5 山陽電鉄連続立体交差事業 の検討	山陽電鉄の高架化を検討し、踏切に起因する事故や交通渋滞の解消を目指し、鉄道により分断されている市街地の一体化、駅前周辺の市街地再生、鉄道施設の改良など、道路通行の利便性の向上を目指します。
4 2 2 1 上下水道施設の老朽化対策 の推進	上下水道施設の老朽化や経営状況等を考慮し、広域連携による上下水道施設の再整備に取り組むなど、止めることができない市民生活のライフラインを維持します。
4 2 3 1 公共施設運営の活性化	公共施設の運営には、誰もが安全に快適に利用できるよう、指定管理者制度など民間活力の導入を原則とし、施設稼働率を増やし、市民に喜ばれるサービスを提供します。
4 2 3 2 公園等の適正な維持管理	公園等の適正な維持管理を多様な主体と連携して取り組み、つかいたくなる、歩きたくなる魅力ある公園等を提供します。
4 2 3 3 公共施設の緑化の推進	地域のシンボルとなる公共施設や公園において、住民（市民、団体、関係人口等）、事業者、関係機関の協働により、適正な緑化に取り組み、親しまれる公共空間をつくります。
4 2 3 4 広域ごみ処理施設の活用	令和4年完成予定の広域ごみ処理施設内で、楽しみながらごみに関する環境学習ができる施設の運営に取り組み、市民の環境意識の向上を目指します。
4 2 4 1 公共施設活用の公民連携	公共施設や公園等の整備や跡地の利活用などの検討には、発案段階から民間活力を前提にした対話による調査や市民の参画など、パートナーシップを積極的に推進し、公共財産がその魅力を発揮できるよう努めます。
4 2 4 2 公共施設の ユニバーサルデザイン	誰もがつかいやすい、つかいたくなる施設として、ハード・ソフト一体的なバリアフリー化とユニバーサルデザインを推進します。

主な関連計画

計画名	理念・目標等
公共施設等総合管理計画	公共施設の総床面積を今後20年間で（2036年）15%縮減します。
緑の基本計画	緑の将来像の実現に向け、緑を守り、緑を創り、緑を育む

政策

4-3 情報の公開と活用が進み、市民サービスが向上するまち【情報政策】

施策の基本的な方向

- ① すべての人にわかりやすく、入手しやすい情報公開・提供が進んでいます
- ② 情報技術を活用し、定型的な業務の迅速化に取り組んでいます
- ③ 情報技術革新を市民サービスに反映しています

該当するSDGs



指標

NO.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
4301	市役所から報道機関への情報提供件数	令和元年度	290件	↗
	考え方	地域の情報を多くの人が知り、報道機関への情報提供件数は増えることが望ましい。		
4302	オープンデータ化のデータ数	R2年度	74件	↗
	考え方	行政が保有するデータを匿名及びオープン化し、市民の利活用に資することが望ましい。		
4303	コンビニ交付件数（戸籍及び住民票関連）	R元年度	1,864件	↗
	考え方	行政窓口に行かなくても利用できるコンビニ発行件数は増えることが望ましい。		

現状と課題

〈現状と現在の取組〉

- ① 市役所の情報発信基盤として、広報たかさごを定期的に発行し、市ホームページを運営しています。報道機関からの取材に対応し、また情報を提供し、市民に広くお知らせが届くよう努めています。
- ② 大量に同じ処理を行う業務は、システムを導入して対応しています。
個人情報の保護に確実に取り組んでいます。
- ③ 施設予約システムやメールでの問い合わせに対応しています。
マイナンバーカードを活用し、コンビニエンスストアで住民票等を受け取ることができます。

〈課題〉

- ① 市政に関する情報公開と提供により、市民への説明責任を果たすことが必要です。
広報・ホームページ・チラシ・ポスター・マップ・SNS・動画・マスメディアなどの役割を分析し、ターゲットに伝わる迅速な情報提供が重要です。
市政の透明性を高め、検討過程が見えるよう政策決定を行うことが求められています。
- ② 職員の判断を補助する情報技術を活用し、時間短縮と省力化に努めることが重要です。
- ③ 感染症拡大予防の観点からも情報技術を活用し、対面を減らし、市役所等の窓口に出向くことなく完了することが求められています。

主要な取組

4 3 1 1 伝わる戦略的広報の推進	広報たかさご、ホームページ、チラシ、ポスター、マップ、SNS、動画、マスメディアなどの役割を分析し、市内外の多くの人に伝わる、巻き込む情報を、共感をいただけるよう戦略的に提供する、シティプロモーションを推進します。
4 3 1 2 災害情報伝達の確保	防災行政無線、防災ネットたかさご、アプリ等を使用し、災害に関する情報の伝達手段を複数確保し、誰一人取り残さない災害情報の伝達手段を確保します。
4 3 1 3 情報公開の推進	市民生活に直結した情報や財政状況を整理し、わかりやすく情報開示し、誰もがわかりやすいホームページへ、検索性を向上させます。また、多様な活用が可能なオープンデータ化などにより、透明性のある情報公開を推進します。
4 3 2 1 ICT ツールの活用による 職員数と業務時間数の縮減	定型的な業務においては業務の自動化、省力化、共有化を図り、職員の判断を補助し支援する ICT ツールを活用し、職員と業務時間を縮減するなど、行政事務の円滑化を推進します。
4 3 2 2 個人情報保護の推進	個人情報の適正な取り扱いを確保するとともに、個人情報の開示等を保障することにより、個人の権利利益の保護に努めます。
4 3 2 3 文書管理の適正化	総文書量の削減に取り組み、時代に応じた文書管理により、事務執行の迅速化と適切な文書の継承に取り組みます。
4 3 3 1 地域情報化の推進	公衆無線LANの整備など、情報通信技術による距離と時間の制約を克服するSociety5.0の実現に向けた地域情報通信基盤の環境整備を推進します。
4 3 3 2 行政手続きのデジタル化	問い合わせ手段の拡大、キャッシュレス収納手段の拡大、コンビニ交付サービスの拡大、スマートフォン照会手続きの導入など、ICT技術を活用した手続きの簡略化を戦略的に推進します。
4 3 3 3 情報システムの強靱化	クラウドサービスを活用したシステム構築を行い、システムの高機能化・強靱化を図り、あわせてシステム開発・運用経費も最適化を推進します。

主な関連計画

計画名	理念・目標等
広報戦略	みんなが市の魅力を語れるまちに



政策

4-4 人口減少に対応する公正な行財政運営をするまち【行財政運営政策】

施策の基本的な方向

- ① 財源の計画的な執行により、人口減少に対応する健全な行政運営が続いています
- ② 歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、経営基盤が安定しています
- ③ 総合計画に基づき運営し、持続可能で適正な事務を執行しています

該当するSDGs



指標

NO.	KPI	現状値		望ましい方向
		年度	数値	
4401	財政調整基金の標準財政規模に対する割合	R元年度	15.7%	約10%
	考え方	財政調整基金の残高を適正な規模（約1割）で維持します。		
4402	徴収率（市税合計）	R元年度	96.2%	↗
	考え方	効率的な滞納整理に取り組み、徴収率は上がることが望ましい。		

現状と課題

〈現状と現在の取組〉

- ① 中期財政計画を毎年度見直し、中長期的財政運営の視点で事業選択を行っています。
わかりやすい財政状況の説明や入札・契約事務及び決定過程等の行政事務の透明化に努めています。
- ② 特別会計への繰出金について適切な運用を行っています。
使用料手数料分担金等の根拠となる金額を示し、適正な受益者負担に努めています。
歳出の予算執行には、少ない支出で大きな効果を生むように努めています。
- ③ 高砂市のあるべき姿の実現に向けて組織間調整を行い、行政評価を行っています。
高砂市のあるべき姿の実現のため、他市町連携や公共私連携を進めています。

〈課題〉

- ① 人口規模に合わせた計画的な財政運営を積極的に推進し、市民がわかりやすい又は客観的な分析・研究をしやすいよう公開・提供し、市政運営への市民参画を進めることが必要です。
行政の事務執行に対する市民の信頼確保のため、事務執行のルールの特明性の確保が重要で。
- ② 繰出金や公費負担に対する社会的意義、役割について、常に市民への説明責任を果たすことが必要で。すべての職員が財政状況を理解し、ひとつの支出がより多くの課題解決に向かう予算執行に努めることが求められています。
- ③ 持続可能な市政運営のため、広域連携、公共私連携をより一層進め、長期見通し及びリスク分析により、一歩先を見た判断が重要で。

主要な取組

4 4 1 1 健全な財政の維持	健全な財政運営の目安として、緊急的支出に備える財政調整基金を、標準財政規模の一定程度を維持することとし、計画的な財政運営に取り組みます。
4 4 1 2 統計・財政状況等の情報開示	統計情報や公共サービスに必要な経費、稼働率等の客観的な状況を市民に公開し、重要施策や今後の運営見込みなどについて市民に説明します。
4 4 1 3 特別会計の適正な運営	特定の目的を持つ特別会計や基金は、基本的に独立採算・運用として適正に運用し、現状や今後の見込みについて市民に公開、説明します。
4 4 2 1 適正な使用料手数料の設定	公共サービスの維持に必要な経費及び稼働率等の現状を市民に説明し、使用料と手数料の適正な受益者負担を求めます。
4 4 2 2 債権の管理	庁内横断的な債権管理に取り組み、負担の公平性の確保と透明性の高い手続により、信頼される適切な債権回収に取り組みます。
4 4 2 3 財政状況と行政課題の共有	すべての職員が財政状況や市の課題を理解し、他部署の事業と連携、協働し、課題解決に効果的な事務執行に取り組む職場風土を目指します。
4 4 3 1 広域連携の推進	総合計画を推進するため、国、県、他市町との広域連携を活用し、自治体フルセット主義などの見直しを含め、課題を共有し、解決に向けて柔軟に取り組みます。
4 4 3 2 適正な行政サービス提供のための契約制度	事業者の創意工夫を生み出し、競争性及び透明性のある契約制度の運用により、市民のためのより適正な行政サービスを提供します。
4 4 3 3 パートナーシップ・協働によるSDGsの実現	SDGsの理念に沿った社会の実現に貢献する観点から、寄附金制度の利用促進や、市民活動や事業者のCSR活動とのパートナーシップ・協働により、SDGsの達成に貢献する事務執行を推進します。
4 4 3 4 リスク管理による対策	リスク分析及びリスク管理を行い、災害の発生時でも市民生活に重大な影響を与えるサービスの持続、再開が図れるよう業務継続計画により備えます。
4 4 3 5 施策・事業の評価検証	外部有識者などの知見や市民の意見を活用し、政策の効果検証を行い、さらに住みやすい高砂市に向けて、柔軟かつ迅速に施策や事業の改善に取り組みます。

主な関連計画

計画名	理念・目標等
播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン	播磨圏域が目指すべき将来像や連携協約に基づき推進する具体的な取り組み
中期財政計画	高砂市の5年間の財政計画



